

公告

地方独立行政法人長野県立病院機構契約事務規程第6条第1項の規定により、次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年2月24日

地方独立行政法人長野県立病院機構

長野県立木曽病院長 井上 敦

1 入札に付する事項

(1) 調達をする役務

長野県立木曽病院及び長野県木曽介護老人保健施設設備等管理業務委託

(2) 役務の特質

ボイラー設備の監視、運転操作及び保守点検等の維持管理業務並びに施設設備（空調設備、衛生設備、医療用ガス、消防設備、電気設備等）の小破修繕等の維持管理業務

(3) 履行期間

平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

(4) 履行場所

木曽郡木曽町福島 6613-4

長野県立木曽病院及び長野県木曽介護老人保健施設

(5) 入札方法

価格の総額を1年間当たりの額に換算した額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方独立行政法人長野県立病院機構契約事務規程（以下「契約事務規程」という。）第4条第1項の規定により競争入札に参加させることができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がAに格付けされている者であること。

(3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る指名停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県内に本社又は営業所等を有する者であること。

(5) 過去3年以内に延床面積3,000㎡以上の建物で同様の業務契約を誠実に履行した実

績を2年以上有する者であること。

- (6) 次の要件のすべてに該当する者を配置することができる者であること（複数の者で当該要件のすべてを満たす場合を含む。）

ア ボイラー技士（2級以上）で実務経験が1年以上の者であること。

イ 危険物取扱主任者（甲種又は乙4類）

ウ 高圧ガス三種化学責任者（特別）又はCE保安講習修了者で実務経験が1年以上の者であること。

エ 電気工事士（2種以上）

オ 小型除雪車（ミニホイローダー）での作業ができる（除雪講習修了者）

カ ア～オ以外の従事者は下記のいずれかの資格を有するものとする。

- ・建築物環境衛生管理者で実務経験が1年以上の者
- ・消防設備士で病院管理業務の実務経験が1年以上の者
- ・設備運転管理業務の経験を1年以上有する者

- 3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

木曾郡木曾町福島 6613-4

長野県立木曾病院 事務部財務会計係

電話 0264(22)2703 内線 2215

- 4 入札手続等

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成28年3月14日（月） 午前10時

イ 場所 長野県立木曾病院 講堂

- (3) 郵送による入札の可否

郵送による入札は、受け付けません。

- (4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成28年3月4日（金）午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までの間に必要な証明書等の照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

- (5) 入札保証金

地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程（以下「会計規程」という。）第44条第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、契約事務規程第7条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は契約事務規程第8条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

- (6) 契約保証金

会計規程第45条第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、契約事務規程第7条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は契

約事務規程第 31 条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

契約事務規程第 11 条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲に達した入札であって、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者として決定します。

5 その他

(1) この契約を締結した後、当該契約に係る法人の予算が承認されなかった場合、この契約が解除されることがあります。これにより、落札者に損害が生じたときは、落札者はその賠償を請求することができます。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。